

4 . 産業

(1) 産業分類別事業所数・従業者数 (民営事業所)

単位：事業所・%・人・%

	平成 26 年				平成 28 年			
	事業所	構成比	従業者	構成比	事業所	構成比	従業者	構成比
農林漁業	92	2.7	974	3.9	89	2.7	1,008	4.0
鉱業	2	0.1	16	0.1	2	0.1	15	0.1
建設業	449	13.4	3,051	12.3	422	12.8	3,033	12.1
製造業	322	9.6	5,554	22.5	314	9.6	5,605	22.4
電気・ガス・水道	5	0.1	77	0.4	5	0.2	79	0.3
情報通信業	7	0.2	55	0.2	8	0.2	59	0.2
運輸業	59	1.8	778	3.1	56	1.7	742	3.0
卸売・小売業	891	26.6	4,998	20.2	864	26.3	4,948	19.8
金融・保険業	42	1.3	395	1.6	45	1.4	434	1.7
不動産業	133	4.0	334	1.4	123	3.7	386	1.5
学術研究、専門技術サービス	87	2.6	451	1.8	86	2.6	418	1.7
飲食店、宿泊業	337	10.1	2,113	8.6	347	10.6	2,033	8.1
生活関連サービス、娯楽業	367	11.0	1,017	4.1	373	11.4	992	4.0
教育、学習支援業	105	3.1	293	1.3	96	2.9	465	1.9
医療、福祉	192	5.7	2,965	12.0	193	5.9	3,133	12.5
複合サービス業	37	1.1	504	2.0	33	1.0	463	1.9
その他のサービス業	224	6.7	1,137	4.6	229	7.0	1,193	4.8
合計	3,351	100.0	24,712	100.0	3,285	100.0	25,006	100.0

出典：経済センサス

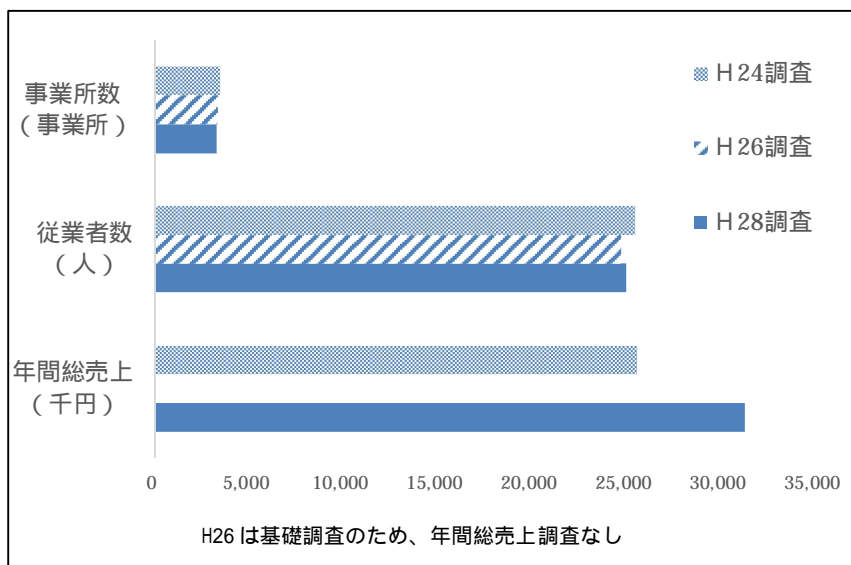


図.4-1 経済センサスの調査結果

出典：経済センサス

- 経済センサスの調査結果について、事業所は減少していますが、年間総売上は伸びています。要因として製造のオートメーション化などが考えられます。
- 従業者数が人口減少の影響を受けていないのは、65歳以上の従業者の増加が考えられます。

(2) 産業別 15 歳以上就業者数

単位:人

	平成 22 年			平成 27 年		
	総数	男	女	総数	男	女
第 1 次産業	3,036	2,007	1,029	3,021	1,993	1,028
農業	2,578	1,629	949	2,581	1,646	935
林業	193	174	19	191	167	24
漁業	265	204	61	249	180	69
第 2 次産業	9,724	6,786	2,938	9,507	6,559	2,948
鉱業	34	29	5	42	39	3
建設業	4,103	3,666	437	3,675	3,269	406
製造業	5,587	3,091	2,496	5,790	3,251	2,539
第 3 次産業	18,325	8,403	9,922	17,582	8,003	9,579
電気・ガス・水道	159	139	20	154	133	21
情報通信業	115	68	47	97	70	27
運輸・郵便業	1,405	1,237	168	1,263	1,103	160
卸売・小売業	4,875	2,106	2,769	4,327	1,866	2,461
金融・保険業	490	202	288	433	173	260
不動産業	189	103	86	193	113	80
飲食店・宿泊業	1,714	587	1,127	1,630	614	1,016
医療・福祉	3,406	696	2,710	3,782	787	2,995
教育・学習支援業	1,168	502	666	1,088	477	611
複合サービス業	507	306	201	590	371	219
その他のサービス業	3,135	1,682	1,453	3,003	1,610	1,393
公務	1,162	775	387	1,022	686	336
分類不能	129	73	56	227	130	97
合計	31,214	17,269	13,945	30,337	16,685	13,652

各年 10 月 1 日基準

出典：国勢調査

単位：%

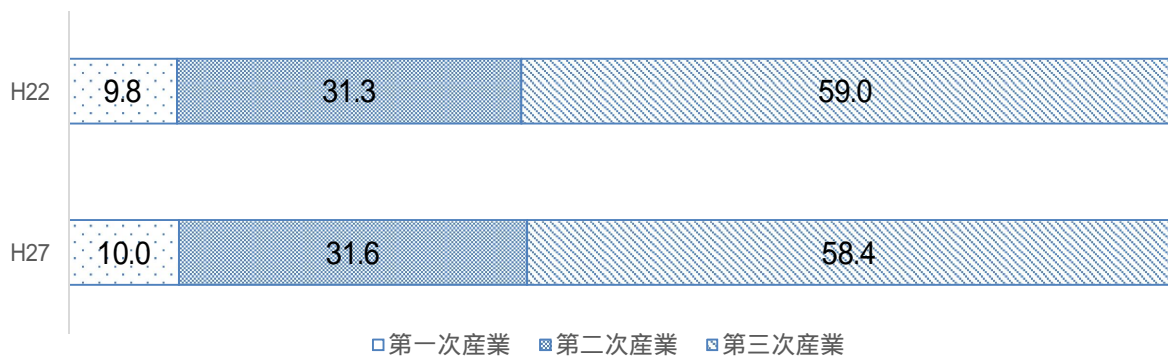


図.4-2 就業者割合

出典：国勢調査

(3) 商業

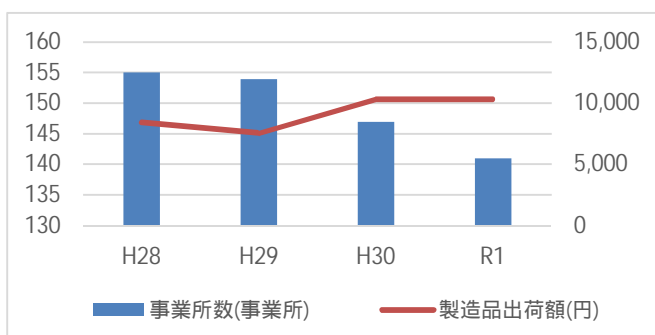
	商店総数(店)	従業者総数(人)	年間販売額(百万円)
卸売業	81	542	18,455
小売業	671	3,718	64,436
合計	752	4,260	82,891

出典:H28 経済センサス - 活動調査

(4) 工業

	事業所数 (事業所)	従業者 総数(人)	現金給与 総額(万円)	原材料使用 額等(万円)	製造品出荷 額等(万円)
平成30年	147	4,964	1,612,382	4,654,817	10,301,462
令和元年	141	4,901	1,642,416	4,772,748	10,307,368
食料品	23	1,405	462,123	1,946,484	5,152,999
飲料・たばこ・飼料	2	67	X	X	X
繊維	9	244	50,481	17,735	96,363
木材・木製品	17	261	75,624	242,542	380,437
家具・装備品	13	1,050	434,062	512,802	1,233,440
印刷	2	34	X	X	X
化学工業	4	19	4,255	1,458	10,701
石油製品・石炭製品	2	20	X	X	X
プラスチック製品	5	173	46,643	484,332	646,146
ゴム製品	1	5	X	X	X
窯業・土石製品	11	117	30,961	89,879	177,226
鉄鋼業	2	28	X	X	X
金属製品	12	251	88,751	196,468	446,005
生産用機械器具	4	67	27,710	36,836	96,220
電子部品・デバイス等	12	345	111,078	638,423	802,308
電気機械器具	8	386	123,531	236,073	451,829
情報通信機械器具	3	74	16,450	22,886	46,235
輸送用機械器具	8	330	100,442	180,360	405,417
その他	3	25	5,053	15,009	20,649

出典：工業統計調査



- 上の表で食料品を除いて、家具の出荷額が大きいのは、航空機関連部品の製造が含まれるためです。輸送用機械器具ではないことに注意が必要です。

図.4-3 事業所数・製造品出荷額の推移

出典：工業統計調査